



三浦市議会だより

第 89 号
 平成20年(2008年)2月1日
 編集：議会だより編集委員会
 発行：三浦市議会
 〒238-0298
 神奈川県三浦市城山町1番1号
 ☎ 046(882)1111 内線461・462



チャッキラコ(国指定重要無形民俗文化財)が、7月75日の山正月に海南神社へ奉納されました。

第4回定例会

水産物流通加工業務団地の汚水処理施設条例を制定 ～私学助成制度の充実を求める意見書を可決～

定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
12月3日	月	本会議	会期の決定、一般質問
4日	火	本会議	一般質問
5日	水	本会議	一般質問、議案の上程(説明・質疑・委員会付託)
6日	木	総務経済常任委員会	議案の審査
7日	金	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査
8日	土	休会	
9日	日	休会	
10日	月	予備日	
11日	火	二町谷水産加工団地対策特別委員会	二町谷水産加工団地対策に関する審査
		財政健全化対策特別委員会	財政健全化対策に関する審査
12日	水	予備日	
13日	木	本会議	総務経済・都市厚生の各委員長報告、採決、意見書案、閉会中継続審査申し出、報告

平成十九年第四回定例会は、十二月三日から十三日までの十一日間を会期とし、市長から提出された「三浦市三崎漁港(二町谷地区)水産物流通加工業務団地汚水処理施設条例」など九議案を審議しました。

その結果、全議案について、全会一致または賛成多数で可決、承認しました。そのほか、陳情二十一件を審査するとともに、「私学助成制度の充実を求める意見書」を可決、関係機関に送付しました。

一般質問については、十四人の議員が市政運営について市側の考えをただしました。

< 議会だより第89号の内容 >

定例会の経過と概要	1面
一般質問	2～6面
常任委員会における審査	7面
新たに提出された陳情	7面
陳情の審査結果	7面
議案等の審議結果	8面
可決した意見書	8面
行政視察実施状況等	8面
次回定例会の予定	8面
ホームページのご案内	8面

- 妊婦健診の公費負担回数の増加を
(立本真須美 議員) …… 2 面
- 広告事業で収入増を図れ
(藤田 昇 議員) …… 2 面
- 三浦野菜の販路拡大
(高梨 孝 議員) …… 3 面
- 開発推進で人口増と財政安定
(草間道治 議員) …… 3 面
- 「食の町三浦」で安全な食生活
(北川年一 議員) …… 3 面
- まちづくり条例で住みよい町に
(石橋むつみ 議員) …… 4 面
- 観光基本計画の策定を
(佐瀬喜代志 議員) …… 4 面
- 土地開発公社の経営健全化
(石原正宣 議員) …… 4 面
- 地球温暖化への取り組みは市民全体で
(神田真弓 議員) …… 5 面
- 税込増は農漁業の雇用産業化で
(松原敬司 議員) …… 5 面
- 内臓脂肪症候群対策と健康診査
(小林直樹 議員) …… 5 面
- 市民にわかりやすい行政機構へ
(原田雅一 議員) …… 6 面
- 市立病院の診療体制と情報公開
(出口真琴 議員) …… 6 面
- 市財政の好転に向けた取り組み
(中谷博厚 議員) …… 6 面



妊婦健診の公費負担回数の増加を

医療制度の課題、要援護者の避難支援

日本共産党 立本 真須美 議員

質問 ①小児医療、ひとり親医療、重度障害者医療の福祉三医療費の助成制度について、県では一部負担金を導入するとしていますが、三浦市では市が負担金をカバーするような措置を求めたい。

②小児医療費助成については、法改正や県の助成対象引

き上げにより、市の負担額が増えることになる。この分の財源を充てて、三浦市の助成の対象年齢引き上げと所得制限をなくすことを求める。

③重度障害者医療費助成では、現在は年齢制限はないが、平成二十年十月以降は、新たに六十五歳以上で重度障害者となった場合は対象外となる。県へ再度、制度を検討するよう伝えてほしい。

④市立病院でお産ができないなど、通院に伴う交通費等の負担がふえている。妊婦健診について、現在市では一回の公費負担を行っているが、回数をやや減らしたくない。

市長 ①対象者の経済的負担や市の財政状況等も考え、一部負担金を導入については検討課題であるという認識を持っている。今後、他市の状況等も参考に検討していきたい。

きたいと考えている。

③重度障害者医療の改善等については、県に引き続き要望したいと考えている。

④次世代育成支援策に欠かれないものと強く認識しており、公費負担回数の増加を調整していきたい。

後期高齢者医療制度

質問 二十年四月から、七十五歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度では、今までサラリーマンの扶養家族で健康保険に加入し、保険料を納める必要のなかった高齢者が保険料を徴収される。

①市内の後期高齢者医療の対象者数と、サラリーマンの扶養家族で新たに後期高齢者医療の対象となる人数は。

②この制度では、保険料滞納者には、保険証ではなく資格証を発行するとされているが、資格証の場合、かかった

医療費の全額を病院の窓口で払わなければならない。資格証の発行をしないことを求める。

市長 ②市の窓口で相談の機会を確保し、災害、盗難、病気、負傷、事業の廃止などの特別な事情がある場合は、十分に被保険者の状況等を把握し、後期高齢者広域連合と協議を重ねて、適切な対応を図っていく予定である。

保健福祉部長 ①現在、対象者数は六千六百五十一人と見込んでいる。そのうち、社会保障の被扶養者は八百八十人と把握している。

避難支援計画

質問 国は、災害時要援護者の避難支援ガイドラインで、情報伝達体制の整備、避難支援者の指定など、具体的な避難支援計画の策定を市町村に要請している。市の計画策定

広告事業で収入増を図れ

シティ・セールス、イベント時の安全対策

公明党 藤田 昇 議員

質問 県内の自治体では、市の印刷物やホームページ、公共施設などの資産を広告媒体として提供して収入を得たり、広告つき商品の現物納付を受けることによる経費の削減を図るなど、広告事業に積極的に取り組んでいる。

①三浦市における広告事業の現状と今後の取り組みは。

②広告事業について、市内の意見を集約できる委員会等の組織をつくり、対応するべきではないか。

③自治体間でタイアップ事業を行うことにより、メリッ

るのではないかと。

④潮風アリーナ及び三浦スポーツ公園での広告事業に対する今後の取り組みを伺う。

市長 ①広告収入による増収策の必要性は強く感じている。事業への取り組みとしては、市有財産の有効活用による財源確保を図るため、現在、三浦市市有財産等への広告の掲載等に関する基本要綱を制定する作業を行っている。

②収入増加策に職員のアイデアを生かそうという趣旨は有効な方法である。多くの歳入を得るため、市内一体の組織をつくることに取り組む必

要があると考えている。

③現在、三浦半島域で観光に関する連絡協議会が構築されており、自治体間のタイアップについても具体的な対応を考えている。

④潮風アリーナについては、施設内への有料広告の掲示を検討しており、あわせてネーミングライツ等も検討が必要であると認識している。

三浦スポーツ公園への看板設置については、設置位置や設置方法等の基準策定とともに、施設利用者との協議を進めている。

みうらシティ・セールス

質問 姉妹都市である須坂市は、市所有のバスに須坂市の観光スポットの写真等をラッピングしている。三浦市も市のバスを動く広告媒体として活用してはどうか。

状況について伺いたい。

市長 個人情報保護運営審議会で、要援護者情報の他機関への開示については非公開と

された。人命優先を基本理念として、再度の審議を求めることを検討し、避難支援計画策定に取り組みたい。



早く赤ちゃんに会いたいな！(パパ・ママ教室)



市のバスを使ってシティ・セールス

主要施設には設置しており、非常時には対応できるのではないかと推測している。迅速に実施されるほど救命率が高

いAEDの効率的な貸し出しについては、市内関係部署と具体的な協議をしたいと考えている。

三浦野菜の販路拡大

道路整備、業務量調査、漁協の損失補償

無所属 高梨 孝 議員

この三つの区域の計画をそれぞれ単独で進めるのは難しいと思われるが、市は、どのような方向性を持っているか。

③三浦市農協から、土地改良事業等に対する補助要請がされているが、市の考え方はどうか。

①各市場関係者を三浦に招き、三浦の野菜を少しでも高値で取り引きしていただけるようお願いをした。今後は関東近郊や北海道の市場へ売り込みに行く予定である。

②隣接する形で三つの計画があり、いずれの計画も今後の三浦市のまちづくりに非常に大きな影響を与える事業である。この地域の土地改良事業をどのようにしていくか、地権者、農協等と協力して研究・検討をしていきたいと考えている。

③財政状況が厳しい中で、

開発推進で人口増と財政安定

三浦縦貫道路、西海岸線道路の整備
みうら市政会 草間 道治 議員

①人口減少、高齢化が全国的に進んでいる中で、人口を増加させて、財政安定化を図ることは市政の重要課題である。そのためには、定住人口の増加を目指す、他市よりも三浦市に住みたくする環境づくりや、企業誘致のための環境整備が必要である。

②三浦市の都市計画区域の中で市街化区域は二五％にすぎない。都市計画マスタープランなどの見直し作業を進めていく上で、どのような考えを持っているのか。

③民間資本の開発事業により、道路などのインフラ整備が進み、三浦市の人口や税収の増加につながることは、市のまちづくりを考える上で

予算編成ではあるが、農協のご理解もいただきながら、できる限り要望にこたえるよう努力をしたい。

市道六百五十四一―号線

市は、小網代の戸張周辺の道路について、条件つきで事業者が道路整備を許可したと聞くが、道路管理者としての考え方を伺いたい。

②当該地は安全上整備が必要であると考えている。用地取得や工事にかかる費用を事業者の負担とすることを条件として道路整備を了承した。

市役所の経営改善指導
「行政革命戦略 5つの宣言」では、市職員の業務量調査を実施し、調査に基づく経営改善指導業務委託を行うこととなっている。

①この業務の内容と、今後の活用について伺う。

大変重要な視点である。環境や交通の問題など開発に伴う課題はあるが、市として十分な情報提供を行い、地域住民のご理解を得た開発が実現するように取り組んでいきたい。

②現在進めている都市計画マスタープランの見直し作業の中でも、人口増加や経済活性化につながる土地利用は大切な視点の一つである。今後のまちづくりを考えると、風致地区の見直しだけではなく、市街化区域内の低・未利用地の活用も含め、総合的な土地利用を図っていくことが必要である。

三浦市は農業・漁業・観光の町として、また、首都圏への魚介類や野菜などの供給基地としての役割を果たすため、幹線道路の整備が必要である。

三浦市は農業・漁業・観光の町として、また、首都圏への魚介類や野菜などの供給基地としての役割を果たすため、幹線道路の整備が必要である。

②十九年度の業務委託人札の際、前回辞退した業者を指名しているのはなぜか。

①行政職員を対象にした内部調査の分析と結果に基づき業務改善策、職員配置の適正化の検討・提案等について業務委託を行っている。

②仕様の見直し等を行った関係から、受注の可能性を照会し、可能との回答を受けたので指名した。

損失補償の求償権
みうら漁業協同組合の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償について、市が債務を負担した際には、市の求償権はあるか。

契約当初において債務者に求償できる旨を明記すれば求償権が生じることになる。

①三浦縦貫道路及び西海岸線道路の現状と今後について伺う。

②県道二百十五号線は、江奈湾の付近など道幅が狭く、危険な箇所がある。また、高潮による道路冠水などもあり、一日も早い整備が必要であるが、市長はどのように考えているか。

①三浦縦貫道路は現在I期区間が供用開始されている。II期区間については、林から下宮田までの一・九キロメートルについて平成十八年度から用地買収が行われており、二十七年の工事完了を目指して事業が進められている。

西海岸線道路の計画は、県から示された基本方針において、土地整理事業の面整備の中で進めていくとされており、土地整理事業の推進に向けて、事業者である京

三浦市は農業・漁業・観光の町として、また、首都圏への魚介類や野菜などの供給基地としての役割を果たすため、幹線道路の整備が必要である。

三崎マリン役員推薦
市が出資している三崎マリン株式会社の役員に、市の退職者を推薦した理由は、

市長 県より、常勤役員を市から推薦してはどうかとの話を受けたためである。



三浦野菜の出荷作業



江奈湾付近の県道215号線

「食の町三浦」で安全な食生活

食中毒防止と県の対応

フォーラムみうら 北川 年一 議員

店からすれば、いわれない嫌疑で処分を受ける不利益を最小限にしなければならぬ。この両者の利益を調整するのは科学的検査に基づく説明であると思うが、処分する時点では難しいと思われるので、処分後であっても、真相究明と再発防止の観点から、科学的な手法により、再現性があり、論理性がある説明を県に強く求めたい。

三浦においてはマグロなどが貴重な観光資源であり、食中毒の発生による風評被害が観光産業に与える影響は極めて甚大である。

食品表示、賞味期限など大きな社会問題が発生している時期でもあり、国民の食に対する安全性が求められているので、食品衛生に関しては厳しく見られているのではないかと考えている。

食中毒発生の原因究明
腸炎ヒバリオ食中毒の発生原因は飲食店のみならず、原材料



食中毒防止キャンペーン (平成19年8月)

自治の流れを含むべきである。保健所の検査においても原材料の流れを検査することが県下の実例となるように、市長から県に要請していただきたい。

厚生労働省は、腸炎ヒバリオ食中毒を防止するために、生食用の鮮魚介類に関する保存基準、加工基準等を改正し、その中でヒバリオ菌の個数を検査するという検査方法を検査するよう要請していただきたい。

保健所長は、県の食中毒処理要領を踏まえて、慎重に本庁との意見調整を図った上で判断しているとのことである。

市としても、市の経済に与える影響も踏まえ、食中毒が発生した場合のきちんとした原因究明と、その後の対応策について県に伝えていくことは、今後も行っていきたいと考えている。

食中毒発生の原因究明
腸炎ヒバリオ食中毒の発生原因は飲食店のみならず、原材料

まちづくり条例で住みよい町に

景観行政、まちづくりに果たす市の役割

日本共産党 石橋 むつみ 議員

質問 三浦市では、まちづくり条例策定の準備が進められている。

平成十八年八月から十九年三月にかけて「三浦市まちづくり条例検討委員会」が六回にわたって開かれ、検討結果などをまとめたまちづくり条例検討結果報告書が、三月三十日に検討委員会から市長に渡された。

①検討委員会では、委員からどのような意見が出されたのか。

②市は、検討結果報告書をもとにして条例の概要をあらわす骨子を作成し、パブリックコメントの募集を行っているが、どのような意見が寄せられているか。

③まちづくり条例の基本理念や、都市マスタープランに示されている三浦の将来像の具現化をどのように進めているのか。

市長 ①意見としては、将来にわたって競争力を持つ優良宅地、人口増のための開発と自然環境の保全、開発事業の手続、まちづくり条例への紛争調整方策の導入等についての意見が出されている。また、市が主体となるまちづくり計画や事業に対して市民の意見を積極的に取り入れていく仕組みづくりや、民間事業者が行う開発事業についても、優良な開発事業を認め誘導していく仕組みが求められている。

②パブリックコメントには、住民説明会の範囲高さ規制、事前相談時点での計画発表の問題、自然環境とインフラ整備の整合性、乱開発の防止等についての意見が寄せられており、これらは市のホームページなどで公表していく。

③都市計画法を利用して現開発指導要綱の最低敷地面積を大きくすることや、斜面地における集合住宅などが容積率の緩和を受けられる現行制度の見直し、市が、まちづくりの計画づくりが必要な地域を重点地区と位置づけ市民と協働して進めていくこと、また、市民全体との対話の中で進めていくべき計画、いわゆる「市民に身近な計画」を推進していきたい。

景観行政への取り組み



岩堂山から望む風景

質問 今後、景観行政に取り組んでいく中で、三浦市としてどのようなことを考えているのか。

市長 三浦市は十九年九月に景観行政団体を移行しており、今後は景観計画の策定、景観条例制定により、色彩・高さ・規模などの誘導や地区単位での個別誘導を行っていく考えである。

まちづくりの考え方

意見 今、私たちが暮らしている三浦の地域やその周辺にどのような住まい空間や町並み、コミュニティが形成されようとしているのかを市民行政事業者が情報を共有し、まちづくりの構想や理念と調和していくにはどうしたらいいかを議論しながら、探っていくことが必要だと思ふ。

三浦市を住みよい町にするためには、市は、単なる紛争解決や調停ではなく、市としての構想や理念に立ったまちづくりのために力を注ぐことが必要である。

観光基本計画の策定を

スポーツ振興、子供の育成、三崎口駅前整備

公明党 佐瀬 喜代志 議員

質問 ①三浦市への観光客誘致や、さらなる観光の振興に向けて観光基本計画を定める必要があると考える。

観光事業者や関連団体、観光ボランティアを初めとする市民と行政が一体となり、ノウハウを集約すれば、今より二倍、三倍の振興策や効果が図られ、一層の活性化につながるのではないかと。

②三浦市の温暖な気候を生かして、野球やサッカー、陸上競技等の合宿やキャンプ地の誘致を提案したいが、市の取り組みをお聞きしたい。

市長 ①観光は三浦市の基幹

産業の一つであり、観光振興は本市にとって重要な施策であると認識している。

本年度と来年度に行う、総合計画の基本計画・実施計画の改定作業の中で観光振興施策を取り込んでいきたい。

②合宿などの誘致により、一時期に多くの宿泊客を獲得し、相当の経済効果を見込むことができるかと考えている。

市長 ①現在、優秀な選手の活躍の情報提供としては、総合体育館にポスター等の掲示をしている。今後、選手の活躍の情報を提供していきたい。

質問 ①三浦市から、活躍するスポーツ振興、学習環境調査

るスポーツ選手が多く出ているが、三浦市のスポーツの歴史とスポーツ振興に尽力された方々を顕彰する意味も込めて、スポーツ資料館あるいはスポーツに関する資料の展示コーナーを設けてはどうか。

②平成十九年四月に、全国学力一斉テストとともに学習環境調査が実施された。この中の、いじめに関する調査項目では「いじめを悪いことだと思わない」という児童・生徒が全国平均で五%から一〇%いた。

三浦の子供たちも同様の傾向だと聞き、衝撃を受けている。いじめは、どんな理由があっても一〇%悪いことであり、教育現場で本気になって取り組んでいただきたい。

市長 ①現在、優秀な選手の活躍の情報提供としては、総合体育館にポスター等の掲示をしている。今後、選手の活躍の情報を提供していきたい。

質問 ①三浦市から、活躍するスポーツ振興、学習環境調査

躍進報だけではなく、三浦のスポーツの歴史とスポーツ振興に尽力された方々の功績を残せるような資料の展示等について、各関係機関と連携を図りながら進めていきたい。

②いじめは、どんな理由があっても許されるものではなく、学校で指導していくことも大人が見本を示す必要があると思う。関係機関、PTAと十分な連携をして、今後を配っていただきたい。

三崎口駅改札口等の整備 三崎口駅には改札口が一方所しかなく、ラッシュ時には駅前のロータリーや駅周辺が大変混雑している。また、初声地区に大型の開発計画があり、さらなる混雑が予想される。安全対策または利便性を考え、出入り口や改札口の新設について、京浜急行に働きかけていただきたい。

②現在、新たな編集委員を選任することは検討していない。

③平成二十一年度からの次期実施計画に合わせて、市史編集作業は第四版のCD化と巻末年表の追加だけである。

①「目でみる三浦市史」を原本に、内容の補完を主とした改訂版の発行は考えていないか。

②市長が委嘱した委員による編さん委員会を設置するべきではないか。

③市史編さん事業を総合計画次期実施計画の中に位置づけて、十分な時間をかけて事業を行ってはどうか。

市長 ①「目でみる三浦市史」の改訂については、大幅な刷新や多大な経費をかけることは考えていない。しかし、内容等についての追加作業は、今後可能な限り取り組んでいきたい。

市長 朝夕の混雑や、住宅開発に伴う乗降客の増加を勘案すると、改善が望ましいと考

えている。具体的手法やコストパフォーマンスについては鉄道事業者のご判断だが、考え方をお伝えすることは可能であり、協議をしていきたい。



「うらり」内の観光インフォメーションコーナー

県から市への風致地区の許認可権限の移譲に当たっては財源、人材の確保などに検討を要するということがあったが、

検討結果はいいかがか。
市長 平成二十一年度の事務移譲に向けて今後調整していきたい。



赤坂歴史公園の申請予定地

地球温暖化への取り組みは市民全体で

学区再編に関する検討結果の公表

みうら市政会 神田 眞弓 議員

質問 IPCC(気候変動に

関する政府間パネル)が平成十九年二月に発表した第四次評価報告書によると、過去百年間で世界の平均気温が0.7四度上昇し、特に最近五十年の気温上昇傾向は過去百年のほぼ二倍になったとされている。この報告書では、二酸化炭素に代表される温室効果ガスの排出量は、森林などが吸収する自然吸収量の二倍以上に達していると指摘し、今後自然吸収量と同じレベルまで減らさなければならぬと警告している。

京都議定書に基づき、温室

効果ガス排出量を6%減らすため、総理大臣をチームリーダーとして二〇〇五年に発定したのがチーム・マイナス六%である。このチームのホームページでは「私のチャレンジャー」と題し、日常生活の中で二酸化炭素を減らせる具体的な取り組みが紹介されている。

税収増は農漁業の雇用産業化で

市立病院経営の実態、二町谷埋立地の売却

フォーラムみうら 松原 敬司 議員

質問 三浦市の税収を上げる

という観点から、基幹産業の農業、漁業が雇用産業へ発展するような政策を推進するとともに、首都圏への通勤圏としての取り組みをする必要があると考える。

①農業については、三浦市農業協同組合を中心に、行政

も農政に携わる姿勢を持つ、三浦市農業のあり方、雇用産業に成長する筋道を、協議願いたい。

②みうら漁業協同組合の問題は、経営体としての存続の危機であると考えている。行政は、経営の抜本的見直しを求めるといふ点を前提に対応していただきたい。

③市は、サラリーマンが三浦市を拠点に首都圏に通勤するような都市政策をとり、住宅開発や区画整理事業の政策も展開していくべきである。

また、三浦半島から一気に横浜や品川に行けるような電車の運行や、横浜横須賀道路の料金割引などの折衝を、事業者としていただきたい。

市長 ①産地間競争の激化など厳しい状況はあるが、活力があり、消費者から支持される、環境を保全する農業を維持できるように、農家、農協

②三浦市の取り組みとして、二酸化炭素削減計画を持つているか。また、庁舎の省エネ対策について伺う。

市長 ①私のチャレンジャーについては、今後さまざまな機会をとらえて市民の皆さんに広げていきたい。チーム・マイナス六%についても、「三浦市民」への掲載や市のホームページへつなげることを考えていきたい。

②二酸化炭素削減計画については、日本全体の問題としても国民の皆さんから注目されている。市としても実行計画の策定に取り組んでいるが、関係各部と十分な協議をして効果のある計画にしていきたいと思っている。

庁内の省エネ対策としては、集中管理方式による公用車の効率的な運行や、空調温度の抑制、執務時間以外の消灯の励行などに積極的に取り組んでいる。

行政が連携して取り組みたい。

②みうら漁協については、経営改善計画を(仮称)経営改善委員会が厳しく管理するとともに、神奈川県と市が連携して指導を行っていく。

③税を担う市民の誘致や住宅誘致については、町の形成をする上での事前相談や行政指導により誘導できるように、策を講じたい。

電車の運行については、三浦市のメリットになるような形態も含めて事業者と協議をしたい。高速道路料金の割引は厳しいかもしれないが、議論は行いたい。

市立病院 ①市立病院については、以前から、病院の実態を市民に明らかにするために企業管理者を置き、経営責任は企業管理者、事業予算策定は市長という仕組みをつくるべきだと

主張している。この問題についての進捗状況はどうか。

②二町谷の埋立地については、目的と完成時の環境に時間的そごが発生したため、高い価格で販売するという宿命を負わされている。

土地の販売に当たっては、土地の価値及び目的、制約条件等に対応し、水産業界に対する地道な販売努力を尽くした上で、初めて新しい売却先を求めたい。

市長 ①企業管理者設置による効果は、管理者の個人的能力や病院の規模、組織形態により差があると認識している。直面する問題として、三浦市立病院に現在発生している不良債務の問題に早急に対処する必要がある。経営改善に効果が出るような人材対応も検討していきたい。

②二町谷の埋立事業は、地元業界の要望を受けて水産物

規模と学校の配置についてなどである。一月末に検討委員会から提言をいただく予定であり、その後、提言を生かすための手続を進めていく。提言については、できるだけ多くの方に周知するように努めてまいります。

学区再編 学区再編については、教育環境検討委員会ではどのような検討を行ったのか。また、検討結果を積極的に公表するべきではないか。

学区再編については、市長はどのような考えを持っているか。

市長 学区再編等は、広く市民の皆さんのご意見を伺う必要があると認識している。少子高齢化時代の流れの中で、子供たちが減っていくことが予想されるが、開発に伴ってふえる地域もあり、教育環境検討委員会の中でさまざまな議論をしていただいている。

教育長 教育環境検討委員会

で検討された内容は、住宅建設や子育て支援などを踏まえた児童・生徒数の推計、学区の考え方や学区選択制、学校の



整備が進む二町谷埋立地



二酸化炭素を吸収する森林(小網代の森)

り、用途規制の緩和等については県とも協議をしていきたい。

②国の目標では、特定健診の受診率を平成二十四年度に六五%にするとしている。十八年度の三浦市の健康診査受診率は二五・九%であるが、五年間でどのようにして受診率を約四〇%上げるのか。

③県の地域医療計画において、市立病院では対応できない二次救急、三次救急の医療システムはどのように検討されているか。

④災害時医療システムにおける、三浦半島地区全体での災害情報ネットワークや救援活動に必要な医薬品等の備蓄の体制はどのようにしているか。

市長 ①国が定めた基本項目のほか、尿酸、空腹時血糖等の検査を実施する方向で考えているが、国民健康保険運営協議会の意見を参考に決定

したい。

②千年度からは、区長及び保健衛生委員のご協力をいただき、地区の施設を集団健診の会場として、市民の利便性を図ってまいります。

③三次救急では、三浦半島圏域で十病院の輪番制により体制が確保され、三次救急では、県内十一病院での応急体制が確保されている。

④災害医療拠点病院として横須賀市済済病院、横須賀市立市民病院が指定されており、非常に重い救急患者の応急体制を確保している。

医薬品等は、市立病院と市内医療機関で保管している。

公共施設等の維持管理

質問 近年の予算編成では、

経常的経費を毎年二%から五%削減しており、公共施設等の維持管理に影響が出てきていると思われる。厳しい財政状況ではあるが、市道の舗装や公園遊具の改修、学校の雨漏り対策など、公共施設の維持管理をしっかりと行っているか。

市長 ①汚水処理施設の使用料は、企業立地の促進を阻むことのないよう建設費、維持管理費及び最大汚水処理量を算定の基礎として比較検討を行ったものである。

②二町谷埋立地の環境保全にかかる経費については、進出企業のみを求めるのではなく、行政も負担するべきだと考える。



二町谷の汚水処理施設(建設工事中)

市民にわかりやすい行政機構へ

観光客のための環境整備

無所属 原田 雅一 議員

が、市民の方々からは、なじまない、わかりにくいとの声が聞かれる。

また、このような機構では、部長級、課長級の管理職を多く配置することになる。横浜市、川崎市を除く県下十七市を調査した結果、人口割での管理職数は、部長級では四位、課長級では五位であり、平成十九年十月現在、職員総数のうち管理職の割合は約五人に一人となっている。

二十二年三月三十一日、部課長級の十九名が退職予定とのことだが、四月に向けて、管理職を現在の半数ぐらいいしていくのか、あるいは現在の体制でいくのか。

市長 三浦市は、第四次三浦市総合計画の施策大綱、体系的組織体系の具現化において、部門経営の強化が必要として、これまで三回の機構改革を行ってきた。施策体系別

機構そのものが現代的で格好のよい部署が揃っている。

市立病院の診療体制と情報公開

フィルムコミッション、障害者支援

みうら市政会 出口 眞琴 議員

質問 三浦市立病院における、お産の休止、小児科の時間外救急と入院診療の中止、土曜日の外来診療の中止等により、市民の中には医療体制に対する不安がある。現在の状況と今後の見通しをお聞かせください。

他の自治体の病院では、市民に現状を理解し協力していただけるよう、経営状況や再生計画をホームページで公開している。三浦市も、市立病院の現状や取り組み等の情報を公開すべきではないか。

市長 現在、新たな医師確保ができていない状況にあり、三浦半島病院や他病院に連

の組織体系が徐々に進みつつあると認識しているが、市民にわかりやすさとの視点は大切にしていきたい。

三月三十一日付で、いわゆる団塊の世代の退職があるが、このことにより市民サービスの低下があつてはならないといふことを第一義に考えている。管理職の縮減については、実施を見込んでいます。

観光地としての整備

質問 三浦市の観光客は、京急油壺マリンパークが開園された昭和四十四年度をピークに年々減少している。また、十九年十一月十五日には、三浦市の観光の目玉の一つである観光船が姿を消すこととなつており、ハイキングコースの整備や海水浴場等の海浜の整備が急務だと思つて、市内の公衆トイレを見て回ると、建てかえが必要だと思

つて右肩上がりに推移しており、三浦市の知名度も確実にアップしていると認識する。撮影による直接的な経済効果も一億千四百万円ほどになっている。

市長 撮影実績は、年度を追つて右肩上がりに推移しており、三浦市の知名度も確実にアップしていると認識する。撮影による直接的な経済効果も一億千四百万円ほどになっている。

三浦市の障害者支援
質問 ①三浦市障害者福祉計画では、知的障害者の通所施設は平成二十一年度中の完成を目指すところだが、この施設の具体的な内容を伺う。

②発達障害者支援法では、市は、発達障害の早期発見や適切な支援のために必要な措置を講ずることとされている。三浦市では、発達障害児の早期発見のために、どのような措置を講じているのか。

市長 ①生活介護や就労継続支援事業を行う通所施設を基本に、グループホームのバックアップ施設や地域交流スペース

われるものもある。三浦市は自然型観光地であり、観光客に多く来ていただくためには、車いすへの対応を含めた公衆トイレの整備が重要課題ではないか。

市長 三浦市の観光は、自然を主とする観光地であり、それにふさわしいトイレの整備は急務と考える。市内の公衆トイレは四十カ所、そのうち市が観光トイレとして管理しているものは二十カ所あるが、老朽化が著しく、来遊客の方々には大変ご迷惑をおかけしていると認識している。

二十カ所のうち三カ所が車いすでの障害者対応となっている。現在の公衆トイレの立地条件や設備、形状等から、すべてを車いす対応に改修することは大変困難であるが、平成十七年度及び十八年度に三カ所ずつ、手すりを設置し

コース等を予定している。施設整備については、今年度中に用地選定や地元協議、事業者の公募を行い、二十一年度に事業計画書の提出等、二十一年度以内の完了を受けて建設に入る計画である。

②三浦市では、一歳六カ月児及び三歳児健診における心理相談員の配置や、保育園や幼稚園での心理巡回相談の実施により、発達障害児の早期発見に努めている。

観光船の運航終了
質問 城ヶ島と油壺を結ぶ観光船は、観光客の減少等の理由から、事業主の判断で運航終了となったと聞く。観光船の運航を継続するために、市として関係団体や事業主に協議・協力をお願いする必要があるのではないかと

市長 三浦半島の最南端でのクルージングは、三浦市にと



映画「クローズド・ノート」撮影風景 (旭小)



三崎下町の来遊者用公衆トイレ

て利用者の利便性向上を図っている。今般、城ヶ島の県営駐車場の有料化に伴い、トイレ二カ

所を神奈川県との協力により建てかえることとなった。今後、も県の協力や補助制度を活用しながら、整備に努めたい。

つては貴重な観光資源の一つであり、観光船事業の撤退は非常に残念に思っている。現在、三浦市では海上交通

ルートの実験事業に取り組んでおり、今後の対応については関係機関、団体と連携して検討していきたい。

市財政の好転に向けた取り組み

人口増加策、埋立地の売却、旧三高跡地の利活用

みうら市政会 中谷 博厚 議員

議会、十二月議会にも議案が提出されていない。この理由

②土地の販売価格 一平米当たり十万一千円というの

市長 ①企業等立地促進条例については、雇用奨励金等の総合的な検討がもう一度必要であるというところで、現在検討を進めている。

②造成原価を基準に設定した土地の販売価格は、周辺の土地に比べて割高な感を持たれるが、この価格を下げれば、売却した場合、土地開発公社に損失が発生し、最終的には三浦市が補てんをしなければならなくなる。販売価格等については、業界や議会の皆さんともよく相談して、対処の方法を考えていきたい。

市長 この事業は、諸条件を満たして転入された世帯に十

十九年度の実績は、既に昨年度の合計を上回る二十七件であり、事業について浸透してきたことが増加の一因と考えている。

本事業については、パンフレットの配布や、さまざまな媒体を使つてのPRをしており、二十一年度以降の実施については、これまでの事業成果等を踏まえて検討したい。

二町谷埋立地の売却

質問 ①六月議案に提出された三浦市企業等立地促進条例の改正案は会期中に取り下げられた。これは、内容の充実を図るために再検討を行うものと受けとめているが、九月

質問 この事業は、旧三高校跡地の利活用事業であり、十八年七月に名を改めて公表されたものである。

市長は、施政方針で「経済情勢を観察し、時間をかけて知恵を絞りたい。十九年度の工事は見送り、引き続き事業内容の精査に取り組む」と述べているが、どのぐらいの間をかける考えなのか。

人・まち・自然の鼓動を感じ続けることのできる三浦市の実現を目指すため、そして市の財政状況や経済状況を考えた場合には、事業計画を早く立ち上げるべきである。市の中心核を遊ばせておいてよいのか。

市長 整備事業については、来年度の予算編成等ともあわせて具体的に検討していきたい。「せいては事をし損じて」ことのないよう、時間をかけて知恵を絞りたい。

当該地は現在でも、校舎やグラウンドが、かなりの頻度で広く利用されている状況がある。



「みうらに住んでみませんか?」

常任委員会

議案の審査概要

総務経済

●専決処分承認を求めるとについて
 本件は、経済対策利子補給金交付事業に関する補正予算を専決処分したため、承認を求めるとです。

●質疑の主な項目
 ・昨年六月に改正された地方自治法の専決処分にかかわる内容について
 ・委員からの意見
 ・専決処分については、法改正後「特に緊急を要するため議案を招集する時間的余裕がないこと」と厳格になつており、今回の事案はこれに該当しないと考へる。当初予算が補正予算で対応できたのではないか。

●三浦市三崎漁港(二町谷地区)水産物流通加工業務団地汚水処理施設案
 本件は、事業者から排出される汚水を処理するための汚水処理施設の設置、管理等に関する条例を制定するものである。

●質疑の主な項目
 ・汚水処理施設へ排出される汚水等の水質基準について
 ・西南部公共下水道整備との関係について
 ・施設の安全管理について
 ・委員からの意見
 ・流通加工業務団地への進出意向を示す企業がない中で汚水処理量の設定等をしており、使用料算出根拠の成り立たない条例と考へる。

●三浦市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
 本件は、公職選挙法改正に伴い、市長選挙での選挙運動用ビラの作成に係る公費負担や、ビラの作成に係る契約締結の届け出等を定めるほか、所要の改正を行うものである。

●平成十九年度三浦市一般会計補正予算(第五号)高梨孝委員
 本件は、歳入歳出それぞれ一億六千三百六十五千円を追加し、予算総額を百七十四億八千九百九十九千円とするものである。

●質疑の主な項目
 ・みづら漁業協同組合の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償について
 ・みづら漁業協同組合の経営改善計画の作成と、人員削減、不動産売却による債務償還の見込みについて
 ・三崎水産物流通加工業務団地内汚水排水処理施設整備事業について
 ・市道六百七十七号線の工事受注業者について

●三浦市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 本件は、国家公務員の給与改定に伴い、これに準じた措置を本市一般職員に講ずるため、所要の改正を行うものである。

●平成十九年度三浦市一般会計補正予算(第六号)
 本件は、歳入歳出それぞれ千四百三十八万九千円を追加し、予算総額を百七十四億九千五百六十八千円とするものである。

●質疑の主な項目
 ・質疑終了後、議案に対する

管理費の回収は不可能である。また、西南部公共下水道計画との整合性がなく、建設費や維持管理費の市の負担は他施設との公平さを欠く。使用料の算出根拠の成り立たないものであり、反対する。

●平成十九年度三浦市一般会計補正予算(第五号)高梨孝委員
 本件は、歳入歳出それぞれ一億六千三百六十五千円を追加し、予算総額を百七十四億八千九百九十九千円とするものである。

都市厚生

●三浦市都市公園条例の一部を改正する条例
 本件は、三浦スポーツ公園テニスコートの使用に係る使用料を改定するものである。

●質疑の主な項目
 ・テナコート使用料の値上げ額を決定した根拠について
 ・使用料改定に伴う市民サービスの向上について
 ・テナコート利用者からの意見聴取について
 ・委員からの意見
 ・定率減税の廃止などによりサラリーマン層の所得が減っている中で使用料改定には賛成しかねる。

●平成十九年度三浦市病院事業会計補正予算(第一号)
 今回の補正は、平成二十年分から給食業務を委託方式とすることに伴い、三浦市立病院給食業務費一億二千六百四十四万一千円を債務負担行為として設定するものである。

●質疑の主な項目
 ・国庫負担金の償還金が多額に上った理由について
 ・介護保険料改定に際しての激変緩和措置の見直しと財政措置について

●委員からの意見
 ・他の自治体などでは民間委託が進む一方で、行政が業者の独立性を奪う「偽装請負」であるとの指摘を受け委託を取りやめた事例も生じている。今回の事例も業務委託することが可能か疑問である。

●京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情書
 趣旨 本陳情は、三浦海岸駅裏に予定されているマンション建設計画の見直しを求めています。

●京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情書
 趣旨 本陳情は、三浦海岸駅裏に予定されているマンション建設計画の見直しを求めています。

●三浦市の給食事業を全て民間委託へ速やかに移行する措置を求める陳情書
 趣旨 本陳情は、三浦市給食事業の民間委託への速やかな移行を求めています。

●京の医療費助成制度見直しに関する陳情書
 趣旨 本陳情は、京の負担金導入等の医療費助成制度見直しに反対する意見書の採択を求めています。

●貴市における医療費助成制度維持に関する陳情書
 趣旨 本陳情は、貴市の負担金導入がされた場合、市に対し、医療費助成制度の維持を求めています。

●三崎船舶工業跡地のマンション建設に反対する陳情書
 趣旨 本陳情は、三浦市立病院事業会計補正予算(第一号)の補正は、平成二十年分から給食業務を委託方式とすることに伴い、三浦市立病院給食業務費一億二千六百四十四万一千円を債務負担行為として設定するものである。

新たに提出された陳情

●「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正をおこなうよう、国に対しての意見書決議を求める陳情書
 趣旨 本陳情は、国に対し、看護師を増員するための法改正と必要施策を行うことを求める意見書の採択を求めています。

●安心して出産できる産婦人科医療体制を整備し妊産婦無料健診を拡大することを求める陳情書
 趣旨 本陳情は、産婦人科の医療体制の整備と妊産婦無料健診の拡大を求めています。

●三崎船舶工業跡地のマンション建設に反対する陳情書
 趣旨 本陳情は、三浦市立病院事業会計補正予算(第一号)の補正は、平成二十年分から給食業務を委託方式とすることに伴い、三浦市立病院給食業務費一億二千六百四十四万一千円を債務負担行為として設定するものである。

●京の医療費助成制度見直しに関する陳情書
 趣旨 本陳情は、京の負担金導入等の医療費助成制度見直しに反対する意見書の採択を求めています。

●貴市における医療費助成制度維持に関する陳情書
 趣旨 本陳情は、貴市の負担金導入がされた場合、市に対し、医療費助成制度の維持を求めています。

●三浦市の給食事業を全て民間委託へ速やかに移行する措置を求める陳情書
 趣旨 本陳情は、三浦市給食事業の民間委託への速やかな移行を求めています。

都市厚生常任委員会での陳情の審査結果

番号	件名	審査日	結果
19-3	「三崎船舶工業跡地におけるマンション計画」についての陳情書	19. 12. 7	継続審査
19-4	唐池・牛舎建設反対についての陳情書	〃	〃
19-5	陳情書(重度医療費助成制度を含む3助成制度の維持継続について)	〃	〃
19-6	住民の健康を守る保健制度の拡充を求めることに関する陳情	〃	〃
19-7	京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情	〃	〃
19-8	京浜急行電鉄株式会社の三浦海岸駅周辺開発事業に伴う、マンションの建設計画に対し却下を求める陳情書	〃	〃
19-9	京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情書	〃	〃
19-10	国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の採択を求める陳情書	〃	了承できるもの
19-11	三浦市の私学助成制度拡充を求める陳情書	〃	継続審査
19-12	株式会社ダイナセルによる柿ヶ作開発計画に対する行政指導についての陳情書	〃	〃
19-13	学校給食の民間委託に反対し、直営の存続を求める陳情書	〃	〃
19-14	県の医療費助成制度見直しに関する陳情書	〃	〃
19-15	京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情書	〃	〃
19-16	京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情書	〃	〃
19-17	三浦市の給食事業を全て民間委託へ速やかに移行する措置を求める陳情書	〃	〃
19-18	県の医療費助成制度見直しに関する陳情	〃	〃
19-19	貴市における医療費助成制度維持に関する陳情	〃	〃
19-20	深刻な医師不足を打開するための法律を制定するよう、国に対しての意見書決議を求める陳情書	〃	〃
19-21	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正をおこなうよう、国に対しての意見書決議を求める陳情書	〃	〃
19-22	安心して出産できる産婦人科医療体制を整備し妊産婦無料健診を拡大することを求める陳情	〃	〃
19-23	三崎船舶工業跡地のマンション建設に反対する陳情書	〃	〃

可決した意見書

私学助成制度の充実を求める意見書

神奈川県における園児、児童、生徒一人当たりの私学助成金の額は、全国水準と比較して低い状況にあることから、私立学校の学費や高校入学時に納める初年度納付金額の公私格差は全国的にも例を見ないほど大きくなっている。このことが保護者の経済的負担増大の原因となっており、私立学校に学びたいと思っても入学や通学を断念せざるを得ない状況を生み出している。

すべての子供たちに行き届いた教育を進め心の通う学校をつくるため、少人数学級の実現など教育諸条件の整備はもとより、保護者の経済的負担を軽減し、公立、私立を問わず希望する学校を選択できるよう、私立学校への助成を拡充することが求められている。

よって、国及び神奈川県におかれては、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 国においては、私立学校等への助成金削減を行うことなく、国庫補助金の増額を図ること。
- 2 神奈川県においては、公立及び私立学校の学費等の格差を是正するため、私学助成制度の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年12月13日

〈提出先〉 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣
神奈川県知事

本会議での議案等の審議結果

番 号	件 名	議 決 状 況
議案第60号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認 賛成多数
議案第61号	三浦市三崎漁港(二町谷地区)水産物流通加工業務団地汚水処理施設条例	原案可決 〃
議案第62号	三浦市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	〃 全会一致
議案第63号	三浦市都市公園条例の一部を改正する条例	〃 賛成多数
議案第64号	平成19年度三浦市一般会計補正予算(第5号)	〃 〃
議案第65号	平成19年度三浦市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃 全会一致
議案第66号	平成19年度三浦市病院事業会計補正予算(第1号)	〃 賛成多数
議案第67号	三浦市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃 全会一致
議案第68号	平成19年度三浦市一般会計補正予算(第6号)	〃 〃
意見書案第2号	私学助成制度の充実を求める意見書	〃 〃
報告第16号	専決処分の報告について	報告
報告第17号	専決処分の報告について	〃
報告第18号	専決処分の報告について	〃
報告第19号	専決処分の報告について	〃
報告第20号	専決処分の報告について	〃
報告第21号	専決処分の報告について	〃
報告第22号	専決処分の報告について	〃
報告第23号	専決処分の報告について	〃

議会を傍聴しませんか

次の定例会は、下記日程により開かれる予定です。

月日	曜日	会 議 名 等
2月25日	月	招集告示
27日	水	議会運営委員会(日程・審査方法等決定)
3月3日	月	本会議(施政方針)
4日	火	本会議(一般質問)
5日	水	本会議(一般質問)
6日	木	本会議(一般質問)
7日	金	総務経済常任委員会
10日	月	都市厚生常任委員会
11日	火	(予備日)
12日	水	予算審査特別委員会
13日	木	予算審査特別委員会
14日	金	予算審査特別委員会
17日	月	予算審査特別委員会
18日	火	予算審査特別委員会
19日	水	二町谷水産加工団地対策特別委員会・財政健全化対策特別委員会
21日	金	(予備日)
24日	月	(予備日)
25日	火	本会議(委員長報告・採決)

◆お問い合わせは議会事務局へ
電話 046-882-1111 内線 461・462
※請願・陳情の提出期限は2月26日(火)です。

行政視察実施状況

委員会名	月 日	訪 問 市	視 察 事 項
総務経済常任委員会	11/19・20	埼玉県志木市	志木市行財政再生プランについて
		東京都福生市	休日・夜間開庁について

本市への行政視察(平成19年1月~12月)

No.	月日	来市・町	視 察 事 項
1	1/24	福岡県宗像市	議会運営について
2	5/23	青森県むつ市	水産行政について
3	6/14	福井県鯖江市	三浦市東京支店事業について
4	6/28	徳島県鳴門市	公共下水道事業について
5	7/13	神奈川県二宮町	ごみの積みかえ方法等について
6	8/9	神奈川県逗子市	中学校給食について
7	8/21	神奈川県二宮町	ごみの積みかえ方法等について
8	10/3	静岡県由比町	観光行政について
9	10/4	沖縄県うるま市	バイオマスタウン構想について
10	10/4	鳥取県倉吉市	住まい営業プロジェクト事業、木造住宅耐震改修補助事業について
11	10/10	北海道北斗市	地域ブランド「三浦大根」、都市近郊型野菜栽培の取り組みについて
12	11/21	宮崎県西都市	「みうらスタイル」について



ホームページのご案内

三浦市議会のホームページでは、議会に関するお知らせ等をご覧いただけます。また、ホームページからは、本会議については平成3年、委員会については平成10年以降の会議録の閲覧・検索ができます。

三浦市のホームページ <http://www.city.miura.kanagawa.jp/> から

